

国土全体にわたり、個々人が楽しく生き生きと安心して暮らし続ける（well-being）ため、  
**「共助」を通じた人ととのつながりや新たなコミュニティを生み出す関係性の連鎖**により、将来不安や孤独感を解消

趣味やヘルスケアなど多種多様な「テーマ型」のコミュニティが複層的につながり合い、  
 点から線、線から面へと発展（= **多種多様なコミュニティの形成**）

日常の生活実感や経済活動のまとまりを有する圏域  
 = **地域生活圏** を地域社会の新しい原単位ととらえる

圏域内外の人と経済の循環により、持続的な生活サービスの提供を実行する  
**ローカルマネジメント法人**の活動を支援するための新たな仕組みを検討



#### ローカルマネジメント法人（LMO）

- 圏域内で生活サービスを長期的に提供する実行主体の総称。
- 株式会社から組合・NPOまで形態は多様。
- メンバーシップも様々で、自治体の参画の有無も問わない。
- サービス内容に応じ圏域内で複数の法人が存することもあり得る。
- 主体のバリエーションとしては、①「共同体(コモンズ)形成型」  
 ②「地場企業牽引型」③「産業イノベーション創出型」などを想定。

需要者目線に立った長期的な地域経営の視点から、3つの点に着眼

- ①民間の力を最大限活かす工夫（=「主体の連携」）
- ②暮らしの領域の横断的な取組（=「事業の連携」）
- ③市町村界などの行政区域にとらわれない広域化（=「地域の連携」）

<h2>都道府県を越える 広域圏</h2> <p><b>地域生活圏</b></p>	<h3>広域的幹線交通</h3>	<h3>高度医療</h3>	<h3>産業クラスター</h3>
	<h3>機能を相互補完</h3> <p><b>地方の中核都市 を核とした圏域</b></p> <p>全国企業の力も活用した地域課題解決 (長野県伊那市)</p> <p>出所: 伊那市資料</p>	<p><b>機能を相互補完</b></p> <p>地場企業牽引のまちづくり (静岡県三島市)</p> <p>出所: 加和太建設(株)資料</p>	
	<p><b>小さな拠点 を核とした圏域</b></p> <p>共助型困りごと解決 (北海道厚真町)</p> <p>出所: ミーツ(株)資料</p>	<p><b>機能を相互補完</b></p> <p>共助型公共交通 (富山県朝日町)</p> <p>出所: (株)博報堂、朝日町HP</p>	

# 地域生活圏の新たな制度設計に向けたイメージ

## 政策の方向性と3つのポイント

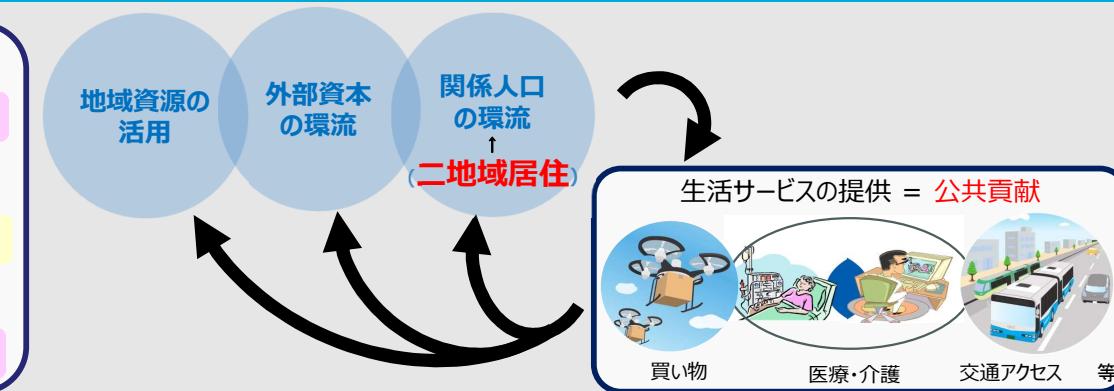
① 地域生活圏を地域社会の原単位へ



② 民間が主導（行政は従）



③ 外部からの資本（ヒト・カネ・情報）を呼び込み



関係省庁等が連携して支援

地域生活圏を原単位とした生活サービスの「共助」の活動について

共創戦略を構想し、圏域内のビジョンと役割を価値共有

民×民（地場・全国区企業／組合等）

事業実施主体

民×官

圏域内で各主体が事業計画に沿って実行（＝広域性・長期性・分野越境性を担保）

（事業例）

- 地域交通・空き家・空き地（「場」の提供等）、買い物、医療・介護、教育 等

地域課題解決の公共貢献として評価



関係省庁等で連携した支援方策の検討

- 主体への信頼付与
- 事業へのインセンティブ付与
  - ・資金調達・規制緩和・税制優遇 等
- ソフト・ハード一体支援

- 社会資本整備
- デジタル公共財の構築
- プロフェッショナル人材等の活用
- 地方創生ファンド・プラットフォーム 等

●さらに、地域生活圏の発展・連鎖型として、都道府県域をも越える  
広域圏プロジェクトへの支援策も検討

○持続的な生活サービスを横断的に担う  
新しい事業実施主体の総称＝  
**「ローカルマネジメント法人」**を支援

⇒「地域生活圏」を国土形成計画の原単位とし、官民の「共創」による持続可能な実践を全国へ展開